

地域医療支援病院の名称承認申請について

開設者名	地方独立行政法人東京都立病院機構	開設者所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
病院名	地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立大塚病院	病院所在地	東京都豊島区南大塚二丁目8番1号
診療科目	内科、神経科、精神科、麻酔科、小児科、外科、リハビリテーション科、リウマチ科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、放射線科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、歯科口腔外科、消化器内科、病理診断科、消化器外科、救急科		
指定等	救急告示医療機関、東京都指定二次救急医療機関、東京都災害拠点病院		
病床数	498床		
申請概要	<p>(申請に当たっての考え方)</p> <p>1 承認に向けて</p> <p>当院は開設以来、地域医療機関との連携を推進することで患者中心の医療を行って参りました。当院の主な役割としては、周産期医療、小児医療、救急医療、障害者医療、災害医療が挙げられ、いずれも地域医療機関との密接な連携が必要とされます。</p> <p>まず周産期医療では、平成22年から「産婦人科地域医療連携システム(大塚モデル)」の運用を開始し、地域の産科医療機関の診療を強力に支援しております。現在、大塚モデルでは区西北部保健医療圏の大部分をフォローしており、今後も登録医療機関との適切な役割分担を重視しつつ、一層の連携推進に取り組んで参ります。</p> <p>次に小児医療ですが、当院が所在する豊島区及び近隣の文京区において「豊島文京平日準夜間小児初期救急診療事業」を受託するなど、地域の小児医療体制を支えています。また、当院は児童精神科を備えており、小児精神医療でも地域医療機関の先導的な役割を担っております。</p> <p>救急医療では、二次救急医療機関として年間約3,900件以上の救急搬送を受け入れ、特に小児や高齢者、難病患者、障害者を中心とした地域医療機関では対応が困難な患者を積極的に受け入れております。更に、平成27年には地域の連携医療機関の医師が当院医師と直接通話ができる「緊急診療依頼直通電話」を開設し、連携医からの依頼に基づき当日緊急診療も受け付けております。</p> <p>障害者医療では、全身麻酔下での障害者歯科診療など、総合診療基盤を生かした医療を提供しています。また、平成30年には東京都難病医療協力病院の指定を受け、この方面でも当院の強みを発揮し、地域医療機関を支援したいと考えております。</p> <p>なお、地域の医療機関との連携を深めるために「医科連絡会」「歯科連絡会」「薬事連絡会」を設け、定期的に研修会や意見交換会を開催するとともに、地域の医療従事者を対象とした講習会や合同カンファレンス等を実施し、地域の医療人材の育成にも取り組んでいます。</p> <p>これからも、地域医療に携わる方々と協働しながら、当院に求められる役割に対して有する機能を十分に活用し、紹介・逆紹介をはじめとした地域医療支援をより一層推進していくため、ここに地域医療支援病院の承認をお願いしたく、申請いたします。</p> <p>2 管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画</p> <p>(1)感染症医療の提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症や同時期に流行したRSウイルス感染症での経験等を活かし、法人内病院や地域医療機関との情報共有を図りながら、院内における感染症対策を実施します。 ・新型コロナウイルス感染症に代表される感染症の爆発的な流行時には、病院の機能及び感染症の性質に応じて適切に対応します。 ・特に、感染症に罹患した妊婦や新生児については、可能な限り受け入れ、分娩、産前産後管理等を実施します。 ・感染症の治療に加え、他の感染症受入都立病院への応援、感染症の後遺症相談、地域医療機関でのワクチン接種後の重篤な副反応への対応(後方支援)等にも貢献します。 <p>(2)災害時における医療提供について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊島区内唯一の災害拠点病院として豊島区災害医療検討会議に参画し、区との合同防災訓練を実施するなど、区西北部保健医療圏における災害医療体制の構築に向けた役割を果たします。 ・東京都周産期医療協議会等を通じ、都・区・地域両機関等との情報共有・連携強化を図り、災害時における周産期医療提供体制の強化を図ります。 ・防災訓練等を通じて、災害時医療提供体制への移行、診療機能の回復の更なる迅速化を進めます。 ・日本DMAT隊員研修の受講を推進し、有資格者の更なる確保を進めます。 		

事項

① 紹介患者に対し医療を提供する体制が整備されていること

次のいずれかに該当 ☒ 紹介率80%以上 ☐ 紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ☐ 紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上

② 共同利用のための体制が整備されていること

☒ 共同利用に関わる規定 ☒ 利用医師等登録制度(開設者と直接関係のない医療機関が5割以上) ☒ 共同利用のための専用病床

③ 救急医療を提供する能力を有すること

☒ 24時間重症救急患者の受入に対応できる体制(医師等医療従事者、施設使用) ☒ 重症救急患者のために優先的又は専用に使用できる病床

次のいずれかに該当 ☒ 救急自動車により搬送された患者数が1,000以上 ☐ 救急自動車により搬送された患者数が二次医療圏人口の0.2%以上

④ 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修行わせる能力を有すること

☒ 研修プログラム ☒ 研修全体の教育責任者及び研修委員会 ☒ 施設、設備 ☒ 年間12回以上主催(前年度)

⑤ 1 承認に

☒ 集中治療室 ☒ 化学、細菌及び病理の検査施設 ☒ 病理解剖室 ☒ 研究室 ☒ 講義室 ☒ 図書室

☒ 救急用又は患者輸送用自動車 ☒ 医薬品情報管理室

⑥ 諸記録を備えておくこと、体系的に管理すること、閲覧させること

☒ 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の備え ☒ 諸記録の管理責任者及び担当者を定め、分類した管理

☒ 諸記録の閲覧に関する責任者、担当者及び閲覧場所を定め、見やすいよう掲示

⑦ 地域医療支援病院が設置すべき委員会を設置すること

☒ 委員構成(医師会、行政機関、学識経験者等) ☒ 定期的な開催(4半期に1回程度)(前年度)

⑧ 病院内に患者からの相談に適切に応じる体制を確保すること

☒ 患者相談窓口及び担当者の設置

⑨ 居宅等における医療の提供の推進に関する支援を実施すること

☒ 居宅等で医療を提供する医療提供施設等の連携の緊密化のための支援 ☒ 医療を受ける者又は地域の医療提供施設に対する情報の提供

⑩ 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと

☒ 平時から感染拡大時を想定した対応方針等の整備 ☒ 感染拡大時には感染症指定医療機関等と連携し、患者の重症度に応じた積極的な受入や自院の特性を活かした医療を提供

(参考) ☒ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関

⑪ 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること

☒ 平時からBCPを策定し、研修及び訓練の実施や必要な備蓄を行う等体制を整備 ☒ 災害発生時には区市町村等と連携を図り、傷病者を受け入れる

(参考) ☒ 東京都災害拠点病院 ☐ 東京都災害拠点連携病院